

公共データWG（第5回）【具体化フェーズ③】 議事録

日時 : 2013年3月11日(月) 10:00~12:00

場所 : 経済産業省別館1階 103・105 共用会議室

出席者 : 國領顧問、川島座長、岩崎委員、大向委員、神崎委員、菅野委員、坂下委員、庄司委員、高木委員、武田委員、田代委員、野口委員、萩野委員、村上委員

事務方 : 中山審議官、三又情報政策課長、岡田情報プロジェクト室長、平本 CIO 補佐官、中井補佐

配布資料

資料 1 : 議事次第

資料 2 : 萩野委員資料

資料 3 : 庄司委員資料

資料 4 : 神崎委員資料

資料 5 : 坂下委員資料

資料 6-1 : 平成 24 年度 DATA METI 構想の成果報告 (案) (概要)

資料 6-2 : 平成 24 年度 DATA METI 構想の成果報告 (案)

資料 7-1 : 前回 WG の議事要旨 (未定稿)

資料 7-2 : 前回 WG の議事録 (未定稿)

冒頭挨拶

(佐賀県特別顧問 川島座長)

前回の 1/28 の委員会から約 40 日が経過したが、この間に国内的に色々な動きがあった。2/21 の International Open Data Day には、オープンデータをテーマにしたイベントが世界各地で開催されたが、日本でも 8 都市で開催された。これについては Open Knowledge Foundation Japan の庄司委員より話を伺いたい。また、3/7 には Linked Open Data チャレンジ Japan 2012 の表彰式が行われ、非常に多くの方々が元気づけられたと聞いている。これについては萩野委員から話を伺いたい。

一方で、私が聞いたところによると、国連が今週、オープンデータのツールキットを出した。これは世界中のオープンデータの動きを集約した知的なものであり、非常に価値があると考えている。しかし残念なことに、この背後では英国やオランダが活躍しており、日本の情報発信が十分に効果を上げていないと感じている。この WG を中心に、世界に向けて日本からの情報発信をして行ければと思う。オープンデータの分野では、国民企業の便益を世界のトップレベルに引き上げるべく、皆さんとともに頑張っていきたい。本日は今年度の最終回となるので、忌憚のないご意見をいただきたい。

各委員からの説明

萩野委員より資料 2 に基づき Linked Open Data チャレンジ Japan の説明、庄司委員より資料 3 に基づき International Open Data Day の結果に関する説明、神崎委員より資料 4 に基づき公共データの

産業利用に関する調査結果の報告、坂下委員より資料 5 に基づき自治体情報の利用に関する調査結果の報告が行われた。

フリーディスカッション（1）

（佐賀県特別顧問 川島座長）

大変盛りだくさんの報告をいただいたが、20 分間のフリーディスカッションを行うので、質問や意見を出していただきたい。

神崎委員の報告には非常に価値があると思うが、どういった企業がどういう情報を欲しているという情報を調べるため、より詳細な形で調査結果を公開してもらうことは可能か。企業名を出してもらえるかは分からないが、多くの企業がこういうニーズを持っていることに対し、データを持っている各府省が「こういう企業にはこのようなデータの出し方が考えられる」といったコミュニケーションが必要ではないかと考えている。

（トヨタ自動車 神崎委員）

アンケートを取る際に、回答企業に対して回答内容の公開の可否を聞いており、回答企業のほとんどは公開に加え、個別の問い合わせについても了承している。中には利用イメージや利用しているデータの内容を他の民間企業に知られたくないという企業もあり、そのような場合は、経団連内部のみ、事務局のみ、としている。しかし、経団連としてもすべての回答企業に対して個別にヒアリングしているわけではないので、回答内容を深掘りするにはそれらの企業と話をする必要がある。

（慶應義塾大学 國領顧問）

資料 4 の 5 ページを見ると、生命保険会社は公共データの利用について非常に高い関心を持っているようだが、具体的にどのようなところに興味を示しているのか。

（トヨタ自動車 神崎委員）

地図上に世帯の分布、収入の分布などの情報が表示されると、営業がしやすいという要因があると記憶している。損害保険においても、損害状況の調査などでの活用ニーズが高いというので、そのような理由ではないか。詳しく見ればもう少し具体的に答えられると思われる。

（森・濱田松本法律事務所 野口委員）

坂下委員の報告と神崎委員の報告をうまくマッチングさせるとよいのではないか。坂下委員から指摘があった通り、なぜオープンデータに取り組みなければならないのかと考える人が、自治体だけでなく、中央省庁の担当課にもいるように思う。それに対して経団連の調査結果からニーズを示せるということは、はじめの一步として非常に大きな意味を持つと思われる。提供側からのニーズと利用側からのニーズをいかにうまく繋ぐかが、次の展開への第一歩になるのではないか。

前半の 2 つの発表では具体的な取り組みの経験などがまとめられ、後半の 2 つの発表ではデータの活

用事例や解決が必要な課題などが整理されているが、指摘された課題については、この発表内容を基にして来年度以降に検討していくと理解してよいか。

(経済産業省 岡田情報プロジェクト室長)

後半2つのプレゼンを通じ、課題の発掘とニーズの洗い出しをしてもらった。これは本日の報告資料には反映できていないので、平成25年度以降の取組に反映していく。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

シーズとニーズの対話のメカニズムはイノベーションのエンジンになると思われるので、ここはぜひ議論していただきたい。

(MRI 村上委員)

LOD チャレンジは去年と今年で応募者や後援企業の関心が高まったと感じている。弊社が事務局を行っているオープンデータ流通推進コンソーシアムでも3/13に表彰を予定しているが、よい取り組みを世の中に知らしめる場はいくつあってもいいので、今後も増やしていきたい。

International Open Data Day について、私は東京のイベントに参加したが、今までのハッカソンはプログラムを書ける必要があるためにハードルが高いと思っていた。しかし資料3の例のように、Local Wiki という無料のオープンソースの場に自分で記事を登録していくというものもあった。これはプログラムを書けなくても、自分で登録したものが結果として残るので、ハードルを下げるよい方法だと思っている。伊豆大島では、高校生や観光客が気に入った場所の記事をアップロードし、そのまま観光サイトになったりしている。もっといろいろな方法に取り組んでいくと、一般の方を取り込めるのではないかな。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

私は千葉のイベントに参加したが、建築家の方がその場でイラストをかいてくれた。参加者がエンジニアだけでないという意味でも、ハードルはどんどん下がっている。また、“Where Does My Money Go”では、初期の開発をした人が今後開発を展開していく人のためにマニュアルまで作成しており、エンジニアのコアな技術がない人でも参加のハードルが下がってきていると感じることができた。

(国際大学 庄司委員)

参加のハードルについて述べる。私は International Open Data Day は横浜に参加したが、公開情報から得られたものを Wikipedia に載せていこうというイベントは技術者以外でも参加することができ、成果も誰にでもわかりやすくよかった。

それから資料4の56ページにある「利用の障害となる点」は非常に重要であり、データの入手手続に障害があるというのは、分かりやすいところから成果を出していく上で注目すべきだと思う。DVD等の購入費用が高い、データ利用のために財団法人等の会員登録が必要であるというケースは私も経験

があり、こうなると試しに見てみるといったことは難しい。しかし、財団法人等が設立されて販売されているということは、それが価値のあるデータであることを示している。いきなり無料にしろと言われるとデータを提供している組織が大変であるが、そういった組織がよりオープン化してコミュニティを育てていくよう転換していただきながらデータをほぐしていけばよいのではないかと。

(経済産業省 中山審議官)

資料 4 の 56 ページで様々な障害が挙げられたのは非常にありがたい。さらに言えば、欲しいデータとそのデータに関する障害のクロスを取ることで、「こういう種類のデータについて、当面はこれが問題だ」ということが出てくると思う。我々はこれを担当自治体や省庁に伝え、より具体的に改善すべき点を指摘していくことになるので、そのためにも詳しくクロスを取ってもらえるとありがたい。

(国立情報学研究所 大向委員)

Wikipedia で書いたものがオープンデータになるという仕組みは技術的に用意されており、それを積極的に活用するのはよいことである。

資料 5 の表は非常に重要である。データがどこにあるか分からないということはよく言われるが、本当にわからないわけではなく、まさにこの表のようなことを知りたいという話だと思ふ。この表はオープンデータとして公開する予定はあるのか。

(JIPDEC 坂下委員)

経済産業省からの受託事業なので、ご判断は経済産業省にお任せする。。

(経済産業省 岡田情報プロジェクト室長)

萩野委員と庄司委員に伺いたい。経済産業省は DATA METI 構想として平成 24 年度は保有するデータを公開したが、当初の企画段階では、イベント的なこともやってはどうかという話になっていた。平成 25 年度からはそちらにも取り組むとなった場合、国として Linked Open Data チャレンジや International Open Data Day に対してどのような協力ができるのか、これらのイベントの良さを消さない形で国がどのように関与できるのか、期待するところをお聞かせいただきたい。

(慶應義塾大学 萩野委員)

良さを消さないためには、「このデータを使うこと」といった縛りをつけるということ避けなければならない。Linked Open Data チャレンジに参加されている方は公共データを使って自ら何かをしている人であり、政府主導であってもやってくれると思われる。経済産業省としてはデータを公開していただいたうえで、市民の「こういうデータが欲しい」という声を受けてさらにデータを公開していくような形で対話をしていただきたい。どこにどういうデータがあるか市民には分からないので、市民が「こういうデータはありますか？」と聞き、「あるので公開します」ということを繰り返せるようなメカニズムが作られることが望ましい。公的に「こういうものがあるから使え」という形ではうまくいかない

だろう。

(国際大学 庄司委員)

オープンデータ流通推進コンソーシアムと一緒に気象庁のハッカソンを開催したことがあるが、各テーブル6人のうち1人は必ず気象庁職員という状況で、その方のアドバイスが非常に的確で面白かった。気象データの素人が参加して、こういうデータはあるか、こういうことはできるのかといったことについて、実際の政策を取り扱っている方と対話ができるというのは大変よかった。そういう意味では、例えば経済産業省のハッカソンを開催するのであれば、経済産業省の職員の方が一参加者として参加することがよいのではないかと思う。

また、ホワイトハウスや世界銀行は、早くも **International Open Data Day** の格好いい動画をアップしているので、ぜひ **YouTube** で見ていただきたい。この動きは、政府が皆さんの活動をサポートしています、一緒にやっていますという雰囲気やうまく見せている。このようなイベントにおいては、市民と政府の信頼関係やコミュニケーションの土壌を作っていくという側面も大きいので、それをイベントの当日やそれ以降に見える形で残していくというのもよいのではないか。

ハッカソンという単独のイベントもよいが、コンテストもよいと思う。コンテストは企業や企業連合、研究室などで長時間かけて作られた、利害調整済みのアプリが応募されるので、アドホックなチームが数時間でアプリを作るハッカソンよりも、イベントとして成熟していく可能性が高い。コンテストがうまく回っていくと、ハッカソンも気分を高揚させる仕掛けや、人をネットワーキングする仕掛けとしてうまく機能するのではないか。

(国立情報学研究所 大向委員)

Linked Open Data チャレンジで **DATA METI** そのものが受賞しているが、コンテストで省庁が受賞するというのは非常に画期的であり、このこと自体も広報されるべきである。オープンデータというのは上から下にデータが流れていくだけではないので、ある時には主催になり、ある時には応募者になるというフラットな関係性が非常に重要だと思う。

(森・濱田松本法律事務所 野口委員)

資料4について、先程は課題とデータのマトリックスといった話もあったが、10ページ以降には政府に提供して欲しいデータがかなり具体的に名指しされている。ここで挙がっているデータが現在どういう状況にあるか、民間である程度調べて情報提供するというやり方もあると思うが、一部は省庁で自主的に調べた方が早い部分もあるのではないかと思われるので、両方向から進めてはどうか。

以前にデータ公開の進め方として、アメリカの「〇年以内に〇件のデータを公開する」といった具体的な取り組みを紹介したが、この **WG** の報告内容が電子行政オープンデータ実務者会議（以下、「実務者会議」）を通じて国全体の政策につながっていくのであれば、「各省庁はこのカタログ（資料4の10ページ以降）の中から〇件を選んで宣言し、データ公開に向けて自主的に取り組むこと」とすることも考えられるのではないか。この調査結果をどのように生かしていくかについてはこの場の皆さんのアイ

デアも出していただきたいが、私としてはこのカタログを各省庁の担当者に見ていただき、宣言から〇年以内に実現するという形で具体的なプランに繋がればよいと思う。

(トヨタ自動車 神崎委員)

この資料は本日中に経団連会長・副会長に報告し、3/19にウェブサイトなどで公表する予定である。保有していると思われる機関別でデータを整理しているが、実際には保有していないものもあると思われるので、各省庁にこの資料が行ったときに可能であれば反応をしてもらいたい。そこから「もしデータを保有していない場合にどうするか」といった形で、政府と国民の間にコミュニケーションが生まれればよいと思う。野口委員が言われたように、この調査結果のようなきっかけを国や省庁が受け止め、データ公開の仕組みが議論されることを期待したい。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

その議論はDATA METI 構想にもかかわってくると思うので、事務局の方からDATA METI 構想の成果について報告を行っていただきたい。

事務局からの説明

事務局より資料 6-1・6-2 に基づき、DATA METI 構想の成果報告が行われた。

フリーディスカッション (2)

(佐賀県特別顧問 川島座長)

本日の成果報告は実務者会議への提言が盛り込まれているので、政府全体を視野に入れたご意見をいただきたい。

(国立情報学研究所 武田委員)

アイディアボックスの実施結果、経団連の調査結果、JIPDEC の調査結果は、具体的なデータセットを念頭に書かれている。これを公開して国民や産業界などの色々な人に見てもらい、「このデータがあるといい」ということが評価されることは、次のステップに向けて全体的に底上げをしていく上で最も重要である。今年度はできるところからやってみるという段階であったが、これだけ沢山の声が上がってきたので、今後はこれを広く捉えて公開の仕方を考えていくべきである。個々のニーズにはバラバラのものと同様携しているものがあるので、データのつながりを作っていくとリンク構造が生まれ、どのデータを組み合わせると効果的かといったことが見えてくると思う。少なくとも、市民はこういうデータに興味がある、効果があると思っているということが可視化されれば、経済産業省と総務省以外の省庁を動かしていくことに繋がるので、次のステップではそういう仕組み作りに取り組むべきだろう。

(国際大学 庄司委員)

実務者会議への提案について1点追加をお願いしたいのは、資料5の3ページ目の表の下にある、そ

の他（１）の部分である。私は **Open Knowledge Foundation Japan** でオープンデータ化のアクセルを踏む立場ではあるが、ブレーキもあると安心できると考えている。オープンデータ化については漠然とした不安が存在しており、個人であればプライバシーが炙り出されるのではないかと不安、企業であれば分析することで営業上の重大な秘密が明らかになってしまうのではないかと不安に対し、誰が担当しているのか、どこに相談すればよいかを明確にすることが必要である。

また、整理した課題やニーズについては、そのままにすることなく追跡を続けていただきたい。民間の立場としても、政府が取り組んでいるかどうかをチェックしていきたいと思う。

（MRI 村上委員）

まず、資料の中で言及されていた利用規約の見直しについて。野口委員が入っているデータガバナンス委員会（オープンデータ流通推進コンソーシアム）では総務省の情報通信白書で検討しているが、既存の利用規約を入れ替えると、過去の白書もすべて対象になってしまい、作業が発生してしまう。場合によっては、利用規約に適したサイトを作り、そこに使えるデータを入れていった方が最初はよいかもしれない。

次に、データカタログサイトについて、政府が保有するデータに加え、ウィッシュリストも併せてデータカタログサイトに掲載し、これを見た人が「このデータはここに載っていますよ」と教えてくれるような場になればよいと思う。さらにデータの活用事例もそこに載せるようにし、データの利用者と提供者がコミュニケーションを取れるようになると、海外の **Data.gov** のマネではない、半歩進んだデータカタログサイトにできるのではないか。

また、市町村がオープンデータでどれだけデータを公開しているかというランキングサイトがあるが、その府省版をぜひ作っていただきたい。国土交通省は○件、経済産業省は○件ということが出るようになると、各省はデータ公開の努力をするのではないか。

（NTT データ 高木委員）

経済産業省の成果報告について、資料 6-1 の 3 ページに「加工・調整コストが発生する」と書かれているが、具体的にどういうコストがあったかを教えていただきたい。技術的なコストもあれば、稼働費がかかる、どこかに発注しなければできないなど、色々なコストが考えられると思うが、それらをいかに下げていくかが今後は重要である。

（経済産業省 中井補佐）

加工・調整コストについては、システムを回した結果として出てくるアウトプットをさらに変えなければならぬため、システムを変えなければならず、その部分でコストがかかる。その他に、**XLS** 形式のファイルを **CSV** 形式のファイルへと形式だけ変えるのは難しくないが、人が見やすいように作られたファイルから機械判読用のデータを作るには、空白や余計な行を減らすといった作業が必要であり、その部分にもコストがかかると考えている。そういったところを一つ一つ潰していかなければならず、そうすることでメリットがあるということを示さなければなかなか動きづらいと考えている。

(NTT データ 高木委員)

使いやすいデータ形式の方がよいことは勿論であり、私も **International Open Data Day** に参加した際には、まず住所の情報を座標データに置き換えるといった、データのクレンジングを行った。しかし利用者によって、どういう形でクレンジングしたいかということには違いがある。きれいなデータであるに越したことはないが、まずはデータが提供されることが大事だと思っている。神崎委員からもデータの形式に関する課題が指摘されているが、それは紙や **CD-ROM** では困るという話で、**XLS** 形式から **CSV** 形式に直すことが障壁になるくらいなら、**XLS** 形式で出してしまうのではないかと。

(国立情報学研究所 武田委員)

システムを変えるということも提言に入っているが、業務フローを変えるということも入れた方がいいだろう。綺麗な **XLS** ファイルを作る必要はなく、データが見えれば多少見づらくてもよい。ほとんどの利用者はパソコンから見るので、**A4** 一枚に収まるように工夫してシートを作ることもやめてもよい。そういった形で、システムと同時に業務フローを変えていくべきである。紙のフローで動く行政機関ではなく、データのフローで動く行政機関へと変えていくことを、提言に追加してはどうか。

(経済産業省 岡田情報プロジェクト室長)

経済産業省には広報サイトやデータベースがあり、自らデータベースを加工し、ユーザーインターフェースを作って利用者に分かりやすい形で提供している。そのため、生データで出すべきだという考え方と、**XLS** 形式で見やすくして出すべきだという考え方があり、もう少し議論があってもいいと思っている。私自身も、多少見づらくてもいいのでとにかく電子データを出すべきだという考えではあるが、それで必ずしも皆さんが満足するかは分からない。

(国立情報学研究所 武田委員)

見せる工夫があることは構わないが、基本的な業務のフローを考えた時に、紙ベースで仕事をするのではないのに、データを「**A4** に収めよう」といった意識が残っている。これを、データを送受信するというフローに変えることによって、最終的に公開する時もそのままの形で出せるようになる。それをやっていないために、データをきれいに整頓して **A4** 形式にした後、公開のためにまた再加工するということになってしまい、加工の手間がかかる。担当者が「やってもいいが、コストがかかる」というのはそういう部分の問題であり、手元にデータは持っているが、そのデータが使い回しの効かない形で管理されているということを示している。公開の段階で綺麗に整理するかどうかは、サービスとコストの兼ね合いで決めればよいと思う。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

美しく見せることを否定しているわけではなく、人が読みやすいという部分の必要性も当然にある。

(日本商工会議所 岩崎委員)

資料 6-1 の 15 ページに「オープンデータの第一の目的は産業活性化であることを念頭に置いて」とあるが、これは非常に重要である。研究や防災、医療福祉、観光という目的であれば、誰もがよろこんで協力してくれると思うが、ビジネスとなると「なぜ支援するのか」となることもあり、少しハードルが高いと感じる。ここを経済産業省が他省に先駆けて突破して欲しいというのが、我々企業団体のお願いである。

(三菱電機 菅野委員)

利用者としては、公開されたデータが途切れてしまうと困るので、データのライフサイクルというものを検討し、一度公開したデータをいつまで提供し続けるかについて定義してもらいたい。また、本日の報告の中でもコード体系の話が課題として挙げられているが、経済産業省がどのようなマスタテーブルを持っているかを示し、使用しているコード表などを出してもらえると、コードの変換サービスなどが生まれるのではないかと。

(森・濱田松本法律事務所 野口委員)

実務者会議への提言内容が資料 6-1 の 9 ページに書かれているが、この中にオープンデータ環境の整備として「日本政府のポータルサイト」の構築が挙げられている。ここは強調すべきところで、是非とも政府全体で 1 つのサイトを作ってもらいたい。これは海外では当たり前のことと思われているが、誤解を恐れずにいうと、日本では各省庁でオープンデータのサイトを作るといったことになりがちで、それは絶対に避けなければならない。「日本はサイト一つも統一できないほど縦割りが酷い」と海外に笑われないようにしていただきたいと思う。

もう一つは資料 6-1 の 4 ページのライセンスに関する部分だが、「出来るをデフォルトで」とすることは大賛成である。前回の WG では改変禁止のあり方を検討すべきということ議論し、資料には白書の「文章は CC-BY-ND、データや数値は CC-BY とライセンスを使い分け」とあるが、前回私が申し上げたのは、ライセンスの内容を一段落ずつ引き上げ、文章についても ND が必要かどうかを検討することが最も望ましいということである。改竄対策については別途検討が必要だということも書かれているが、これは改竄の防止は改変禁止をつけることで実現するのではなく、別途の方法や教育によって克服すべきことであり、文章を要約・翻訳できないというのは問題なので、改変禁止を外していただきたいと申し上げたつもりである。データや数値については、データベースになれば議論は別だが、データや数値そのものは著作権がないので、著作権がないものについて著作権のライセンスをつけるのはあまり適切ではないと思う。全体に付けてもよいとは思いますが、データや数値などについては CC ライセンスが適用されないことを表示すべきだと申し上げたつもりなので、それらの点の検討をいただきたい。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

その点は私も気になっていた。CC ライセンスが前面に出ているが、本来は完全フリーであるべきという立ち位置がずれていると感じた。

(MRI 村上委員)

武田委員が言われたデータ形式の話だが、今よりも手間が減る方向に持っていくべきだと思う。今はデータを見やすい XLS 形式に加工して、それをオープンデータ化しようとするために手間が増えているが、用意したフォーマットにデータを入れることで、見やすい形にもオープンデータ向けの形にもなるという仕組みにしてはどうか。もう一段踏み込んでオープンデータをきっかけに省力化を図れば、関係者も乗ってきてくれるのではないかと思う。

(森・濱田松本法律事務所 野口委員)

村上委員の話に関する思いつきだが、理化学研究所が提供している”Linkdata.jp”などをうまく活用してはどうか。このサービスに誘導し、ここにデータを入れれば LOD 化されるということを組み込んでいけばよいと思う。

(IPA 田代委員)

非常によい例やアイデアが出てきたが、これをいかに継続させるかが重要な問題であると思う。菅野委員からはデータを継続的に提供すべきだという話もあったが、公共機関などが提供しているオープンデータ関連のウェブサービスについても、何らかの事情で提供が打ち切られてしまう恐れがある。そういう意味で、取り組みを安定的に継続させていく方法を今後の課題としてもらえればと思う。

(国立情報学研究所 大向委員)

フォーマット関係は、実務者会議のデータ・ワーキンググループでも議論になっていて、「使いやすいテーブルデータの作り方」といったドキュメントが作られようとしている。また、扱いやすい統計データは e-Stat に登録していくことがデータベースとしては望ましく、今後は API も一般公開していく方向にある。勿論 Excel のデータにしかならないものもあると思うが、できるだけ再利用しやすい形で出していくという指針が作られている最中である。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

データのシーズとニーズのコーディネーションの話が肝だと思うが、英国の ODI (Open Data Institute) はどこまでやっているか、高木委員はご存じないか。コーディネーションだけなのか、ブレーキもやるのか。政府と民間の役割分担が分かればお話しいただきたい。

(NTT データ 高木委員)

ODI は既にビジネスとしてモデルがあるものを育てていくという役割であり、マーケティングとして「こういうお客さんに公共データを使ったサービスを届けるといい」といったことをやっていると思う。川島座長が聞かれたのはその前段階で、データを使いたい人とデータフォルダをつなげるという話だと思うが、ユーザーグループを作って対応している。全体的に取り組むオープンデータ・ユーザーグループ

ブに加え、気象関係のユーザーグループなど、3つのグループが作られており、そこで民間のステークホルダーを巻き込んでいくというスタイルであったと記憶している。それだけでなく、一般のポータルサイトからデータの要望を出せるといった仕組みもあり、チャンネルは一つではない。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

ODIは政府の内部機関なのか、代行機関なのか、外側なのか。

(NTT データ 高木委員)

政府は出資をしていたと思う。

(IPA 田代委員)

先月 ODI を訪問して話を伺ってきた。ODI は Data.gov.uk というキャビネットオフィスが運営するプロジェクトを民間も含めて広げていくため、政府と民間が出資して作られた組織である。なぜ民間がお金を払っているのかという話を聞いたが、民間としても公共データに関する需要を持っているが、ODI は需要のあるデータを政府が出して行くための活動として、コンサルティングやデータの整理、人材育成などを行っており、早くデータを公開してもらうためには ODI を支援することが一番よい方法であるという説明をしていた。こういう話をすると「財団法人を作れる」ということになってしまうかもしれないが、非常にうまいやり方をしていると思う。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

庄司委員がおっしゃったアクセルとブレーキの問題が重要だと思う。今はエンジンプレーキがかかっているような状態であり、アイサイトのような効きのいいシステムが必要だと思う。オープンデータは事前に決めきれない部分があり、事後的な対応を要する領域であるため、逆に事後対応は速やかに行わなければならない。そのような議論をもう一步進める必要がある。

結びの挨拶

(経済産業省 中山審議官)

第5回ということではあったが、この委員会では毎回活発な意見交換がされるので、私も大変勉強になっていた。今年度はどうもありがとうございました。来年度も議論が行われると思われるので、引き続きご協力をお願いしたい。

最後の方でご指摘のあった通り、産業活性化が我々の目標である。それをいかに上手にやっていくかということを考えると、このような取組で国民便益がいかに向上する、そのためには市場の参加が望ましい、という形でメリットを強調していくことだと思っている。本日の発表を聞きながら私なりに整理すると、どうデータを出して行けば便利になっていくかという話と、なぜ公共データの活用がスタートしないのかという話の2つがあると考えている。なぜスタートしないのかということについては、使っ

ことがあるかもしれない。それが第一に解決すべき課題だとすると、多少使いづらい状態であろうともどこかに公開されていれば、うまく組み合わせて提供していく第三者やコミュニティが発生していくのだろう。「なぜ最初の段階で動きにくくなっているのか」ということをここで振り返り、その小さな石を除けることで大きな石が転がり始めるのではないか。

(慶應義塾大学 國領顧問)

皆さんに敬意を表したい。数限りない会議に出ているが、これほどまでに当事者意識と想いを共有しながら課題を洗い出して考え、前回の WG からたった 40 日の間にアクションも起こしていただきながら、ここまで来られたということは非常に素晴らしいと考えている。

大きなことを言わせていただくと、人類の歴史には鉄やエネルギーのように文明のあり方を大きく変えてきた要素がいくつかあったが、データというものがそれに並ぶような大きな要因であるということは日本人にはなかなか理解されない。しかし、それがかなり見えてきたのではないかと考えている。この十数年間、IT というものは技術の面で見られてきたが、その技術が進歩したことで IT の本質がデータであるということに到達できた。しかも、個々のデータだけでなく、Linked なデータが大きな意味を持つということがかなり明らかになってきたうえ、ニーズがどこにあるかも皆さんのお蔭で大分見えてきた。皆さんのように関心の高い方にも見えてきたと思うが、ここにいる皆さんが少数派であるということも事実であり、これを広げていくためには見える成果を出して行くことが重要である。来年度はそういう意味で、勝負の年になるのではないかという気がしている。片側では大きな文脈を忘れず、もう片側で突破口を開いていくような形で頑張ればと思う。今年度はお疲れ様でした。

(佐賀県特別顧問 川島座長)

来年度の予定については改めてご連絡を差し上げる。どうもありがとうございました。

—以上—